6

令和８年第４回市議会（定例会）

令和７年度下水道事業会計決算

議案第80号

令 和 8 年 9 月 1 日

加　古　川　市

議案 第80号

令和7年度 加古川市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第 292 号)第 32 条第2項の規定により、令和7年度兵庫県加古川市下水道事業会計利益の処分について、市議会の議決を求めるとともに、同法第 30 条第 4 項の規定により、令和7年度兵庫県加古川市下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて市議会の認定に付する。

令和8年９月１日提出

兵庫県加古川市長　岡　田　康　裕

目　　次

1. 令和7年度　　加古川市下水道事業決算報告書 …… 4

2. 令和7年度　　加古川市下水道事業損益計算書 …… 8

3. 令和7年度　　加古川市下水道事業剰余金計算書 …… １０

4. 令和7年度　　加古川市下水道事業剰余金処分計算書(案) …… １２

5. 令和7年度　　加古川市下水道事業貸借対照表 …… １４

決 算 附 属 書 類

1. 令和7年度　　加古川市下水道事業報告書 …… ２０

1 概　　況

(1) 総　括　事　項 …… ２０
(2) 経営指標に関する事項 …… ２０
(3) 加古川市議会議決事項 …… ２２
(4) 行 政 官 庁 認 可 事 項 …… ２２
(5) 職 員 に 関 す る 事 項 …… ２２
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 …… ２３

2 工　　事

(1) 建 設 工 事 の 概 況 …… ２４
(2) 保 存 工 事 の 概 況 …… ２６

3 業　　務

(1) 業　務　量 …… ２８
(2) 事業収入に関する事項 …… ３０
(3) 事業費用に関する事項 …… ３２
(4) そ の 他 主 要 な 事 項 …… ３２

4 会　　計

(1) 重 要 契 約 の 要 旨 …… ３４
(2) 企業債及び一時借入金の概況 …… ３６
(3) その他会計経理に関する重要事項 …… ３６

5 附　帯　事　項

(1) 修 繕 工 事 の 概 況 …… ３６

6 そ　の　他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 …… ３７
(2) 一般会計負担金等の使途について …… ３７

2. 令和7年度　加古川市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 …… ３８

3. 収　益　費　用　明　細　書 …… ３９

4. 固　定　資　産　明　細　書

1 有形固定資産 …… ４４
2 無形固定資産 …… ４４
3 投資その他の資産 …… ４４

5. 企　業　債　明　細　書 …… ４６

決 算 参 考 書 類

令和7年度　事業評価シート …… ５８

（１）収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算　　額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計
第１款　事業収益	7,300,738,000	△ 41,229,000	－	7,259,509,000
第1項 営業収益	4,995,961,000	16,500,000	－	5,012,461,000
第2項 営業外収益	2,304,727,000	△ 61,856,000	－	2,242,871,000
第3項 特別利益	50,000	4,127,000	－	4,177,000

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計
第１款　事業費用	7,319,050,000	△ 111,709,000	－	－	－	7,207,341,000
第1項 営業費用	6,759,963,000	△ 192,024,000	－	－	－	6,567,939,000
第2項 営業外費用	547,287,000	80,315,000	－	－	－	627,602,000
第3項 特別損失	1,800,000	－	－	－	－	1,800,000
第4項 予備費	10,000,000	－	－	－	－	10,000,000

下水道事業決算報告書

（単位　円）

決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
7,265,352,816	5,843,816	
5,131,002,248	118,541,248	（うち仮受消費税及び地方消費税　363,825,390）
2,129,901,607	△ 112,969,393	（うち仮受消費税及び地方消費税　1,821,306）
4,448,961	271,961	（うち仮受消費税及び地方消費税　404,451）

（単位　円）

額		決　算　額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　　考
地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計				
－	7,207,341,000	7,112,790,891	－	94,550,109	
－	6,567,939,000	6,521,795,068	－	46,143,932	（うち仮払消費税及び地方消費税 219,683,043）
－	627,602,000	590,190,687	－	37,411,313	
－	1,800,000	805,136	－	994,864	（うち仮払消費税及び地方消費税　63,848）
－	10,000,000	－	－	10,000,000	

（２）資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算　　額				
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	6,069,124,000	△ 1,332,130,000	4,736,994,000	2,264,600,000	58,000,000
第1項 企業債	4,854,000,000	△ 1,107,900,000	3,746,100,000	2,111,100,000	29,000,000
第2項 負担金	720,944,000	△ 16,250,000	704,694,000	－	－
第3項 工事負担金	57,180,000	△ 57,180,000	0	－	－
第5項 補助金	429,000,000	△ 150,800,000	278,200,000	153,500,000	29,000,000
第8項 その他資本的収入	8,000,000	－	8,000,000	－	－

支　　出

区　　分	予　　算　　額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
第1款 資本的支出	8,504,727,000	△ 1,356,350,000	－	7,148,377,000	2,366,424,000	58,000,000
第1項 建設改良費	4,540,144,000	△ 1,356,350,000	－	3,183,794,000	2,366,424,000	58,000,000
第2項 企業債償還金	3,956,583,000	－	－	3,956,583,000	－	－
第6項 その他資本的支出	8,000,000	－	－	8,000,000	－	－

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,752,679,303円 は、過年度分損益勘定留保資金 272,708円 、減債積立金 250,000,000円及び建設改良積立金 209,000,000円で補てんした。

（単位　円）

合　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
7,059,594,000	4,351,598,647	△ 2,707,995,353	
5,886,200,000	3,350,100,000	△ 2,536,100,000	
704,694,000	719,488,647	14,794,647	
0	－	0	
460,700,000	275,810,000	△ 184,890,000	
8,000,000	6,200,000	△ 1,800,000	

（単位　円）

合　計	決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
9,572,801,000	7,104,277,950	1,858,960,000	417,100,000	2,276,060,000	192,463,050	
5,608,218,000	3,141,496,396	1,858,960,000	417,100,000	2,276,060,000	190,661,604	(うち仮払消費税及び地方消費税　209,153,741)
3,956,583,000	3,956,581,554	－	－	－	1,446	
8,000,000	6,200,000	－	－	－	1,800,000	

当年度分損益勘定留保資金 2,156,356,441円 、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 137,050,154円、

2. 令和7年度 加古川市下水道事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　円）

1 営業収益			
(1) 使用料	3,638,190,880		
(2) 他会計負担金	1,128,087,955		
(3) その他営業収益	898,023	4,767,176,858	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	231,878,129		
(2) 雨水管渠費	66,103,250		
(3) 汚水ポンプ場費	195,368,424		
(4) 雨水ポンプ場費	76,045,004		
(5) 処理場費	37,529,970		
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,460,995,456		
(7) 受益者負担金賦課徴収費	2,426,629		
(8) 水洗便所普及促進費	3,699,458		
(9) 業務費	187,799,199		
(10) 総係費	148,372,902		
(11) 減価償却費	3,884,666,335		
(12) 資産減耗費	7,227,269	6,302,112,025	
営業損失			1,534,935,167
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,343,472		
(2) 他会計負担金	545,644,062		
(3) 雑収益	26,264,568		
(4) 長期前受金戻入益	1,524,186,627		
(5) 補助金	29,870,500	2,128,309,229	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	539,065,837		
(2) 雑支出	42,099,676	581,165,513	1,547,143,716
経常利益			12,208,549
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,044,510	4,044,510	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	638,480		
(2) その他特別損失	102,808	741,288	3,303,222
当年度純利益			15,511,771
前年度繰越利益剰余金			－
その他未処分利益剰余金変動額			459,000,000
当年度未処分利益剰余金			474,511,771

（令和7年4月1日から

	資本金	剰余		
		資本剰余		
	自己資本金	受贈財産評価額	国庫（県）補助金	分担金及び負担金
前年度末残高	13,565,417,129	171,376,208	348,172,826	329,777
前年度処分額	253,000,000			
議会の議決による処分	253,000,000			
減債積立金の積立				
建設改良積立金の積立				
自己資本金に組み入れ	253,000,000			
処分後残高	13,818,417,129	171,376,208	348,172,826	329,777
当年度変動額		1,698,742		
非償却資産に係る資本剰余金の受入		1,698,742		
資本的支出に係る補てん財源				
当年度純利益				
当年度末残高	13,818,417,129	173,074,950	348,172,826	329,777

下水道事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

（単位　円）

余金					資本合計
資本剰余金合計	利益剰余金			利益剰余金合計	
	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		
519,878,811	350,467,422	1,181,150,696	504,031,186	2,035,649,304	16,120,945,244
	150,000,000	101,031,186	△ 504,031,186	△ 253,000,000	0
	150,000,000	101,031,186	△ 504,031,186	△ 253,000,000	0
	150,000,000		△ 150,000,000	0	0
		101,031,186	△ 101,031,186	0	0
			△ 253,000,000	△ 253,000,000	0
519,878,811	500,467,422	1,282,181,882	(繰越利益剰余金) 0	1,782,649,304	16,120,945,244
1,698,742	△ 250,000,000	△ 209,000,000	474,511,771	15,511,771	17,210,513
1,698,742					1,698,742
	△ 250,000,000	△ 209,000,000	459,000,000		0
			15,511,771	15,511,771	15,511,771
521,577,553	250,467,422	1,073,181,882	(当年度未処分利益剰余金) 474,511,771	1,798,161,075	16,138,155,757

4. 令和７年度　加古川市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位　円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,818,417,129	521,577,553	474,511,771
議会の議決による処分	459,000,000	－	△ 474,511,771
減債積立金の積立	－	－	－
建設改良積立金の積立	－	－	△ 15,511,771
自己資本金に組み入れ	459,000,000	－	△ 459,000,000
処分後残高	14,277,417,129	521,577,553	（繰越利益剰余金） 0

５．　令和７年度　加古川市下水道事業貸借対照表

（ 令和8年3月31日 ）

（ 単位　円 ）

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,089,325,204	
ロ 立木		43,113,053	
ハ 建物	828,315,482		
減価償却累計額	△ 272,492,108	555,823,374	
ニ 構築物	115,486,677,226		
減価償却累計額	△ 33,387,651,838	82,099,025,388	
ホ 機械及び装置	6,580,837,457		
減価償却累計額	△ 3,777,153,748	2,803,683,709	
ヘ 車両及び運搬具	4,165,486		
減価償却累計額	△ 866,859	3,298,627	
ト 器具及び備品	2,450,892		
減価償却累計額	△ 2,004,094	446,798	
チ 建設仮勘定		499,871,518	
有形固定資産合計			87,094,587,671
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,927,826,765	
ロ 電話加入権		2,668,000	
無形固定資産合計			3,930,494,765
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		200,000,000	
ロ 自動車リサイクル預託金		18,290	
ハ 出資金		7,317,450	
ニ 破産更生債権等		263,384	
貸倒引当金		△ 263,384	
投資その他の資産合計			207,335,740
固定資産合計			91,232,418,176
2 流動資産			
(1) 現金・預金			2,335,181,410
(2) 未収金		814,979,147	
貸倒引当金		△ 2,707,853	812,271,294
(3) 前払金			623,960,487
流動資産合計			3,771,413,191
資産合計			95,003,831,367

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,691,973,485		
企業債合計		36,691,973,485	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	139,461,199		
引当金合計		139,461,199	
固定負債合計			36,831,434,684
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,719,998,518		
企業債合計		3,719,998,518	
(2) 未払金		1,351,586,630	
(3) 預り金		11,018,715	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	30,295,255		
引当金合計		30,295,255	
流動負債合計			5,112,899,118
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金 長期前受金	191,990,154		
収益化累計額	△ 7,375,841	184,614,313	
ロ 受贈財産評価額 長期前受金	10,972,706,230		
収益化累計額	△ 2,950,970,825	8,021,735,405	
ハ 国庫補助金 長期前受金	20,255,084,375		
収益化累計額	△ 7,285,877,092	12,969,207,283	
ニ 県補助金 長期前受金	750,206,384		
収益化累計額	△ 262,777,844	487,428,540	
ホ 受益者負担金 長期前受金	4,026,558,393		
収益化累計額	△ 1,157,609,145	2,868,949,248	

ハ 一般会計繰入金			
長期前受金	15,313,641,087		
収益化累計額	△ 3,015,471,114	12,298,169,973	
ト 建設仮勘定長期前受金		91,237,046	
繰延収益合計			36,921,341,808
負債合計			78,865,675,610

資本の部

6 資本金			13,818,417,129
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	173,074,950		
ロ 国庫（県）補助金	348,172,826		
ハ 分担金及び負担金	329,777		
資本剰余金合計		521,577,553	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	250,467,422		
ロ 建設改良積立金	1,073,181,882		
ハ 当年度未処分利益剰余金	474,511,771		
利益剰余金合計		1,798,161,075	
剰余金合計			2,319,738,628
資本合計			16,138,155,757
負債・資本合計			95,003,831,367

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却費の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	５０年
	構築物	３５～５０年
	機械及び装置	８～３０年
	車両及び運搬具	５年
	器具及び備品	５～２０年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	流域下水道施設利用権	３５年

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

なお、地方公営企業法適用前である平成26年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ．貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 11,435,976,075円である。

2　直接法により減価償却した無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額　342,315,937円

Ⅲ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

下水道事業では、汚水処理に関する業務及び雨水処理に関する業務を実施していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の２つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水処理に関する業務
雨水処理事業	雨水処理に関する業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）　（単位：円）

項目	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
1　営業収益	3,639,088,903	1,128,087,955	4,767,176,858
2　営業費用	4,924,621,513	1,377,490,512	6,302,112,025
3　営業損益	△1,285,532,610	△249,402,557	△1,534,935,167
4　営業外収益	1,737,301,589	391,007,640	2,128,309,229
5　営業外費用	439,560,430	141,605,083	581,165,513
6　経常損益	12,208,549	0	12,208,549
7　セグメント資産	72,660,735,102	22,343,096,265	95,003,831,367
8　セグメント負債	61,260,303,264	17,605,372,346	78,865,675,610
9　その他の項目			
収益的収入			
①　他会計負担金	545,644,062	1,128,087,955	1,673,732,017
②　長期前受金戻入益	1,133,178,987	391,007,640	1,524,186,627
収益的支出			
③　減価償却費	2,875,312,000	1,009,354,335	3,884,666,335
④　支払利息及び企業債取扱諸費	415,698,671	123,367,166	539,065,837

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第１号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、所有権移転ファイナンス・リースに該当する取引は存在しない。

２　所有権移転外ファイナンス・リースに係る未経過リース料相当額

１年内	8,232,983円		
１年超	0円	合計	8,232,983円

Ⅴ．その他の注記

１　引当金の取崩し

(1)退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金1,367,055円を取り崩した。

(2)賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 28,900,348円を取り崩した。

(3)貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損等により、貸倒引当金 2,934,911円を取り崩した。

２　特定収入割合が５％超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）している。

決 算 附 属 書 類

１．令和７年度　加古川市下水道事業報告書

1　概　　況

（1）総括事項

汚水管渠整備では、平成 30 年度より継続して実施していました志方地区外公共下水道整備事業第１工区の整備が令和６年度で終了し、令和７年度も下水道未整備地区の解消に向け、面的整備を進めています。雨水幹線整備では、別府川第９排水区において雨水幹線及び雨水貯留槽の整備を進めています。ポンプ場施設についても、土山マンホールポンプ場設備工事や新野辺雨水ポンプ場沈砂池設備及び電気設備工事が完了し、ストックマネジメント計画に基づき着実に改築更新を進めています。

一方、収入面では、業務営業用水の増により下水道使用料は増加しましたが、今後の人口減少や節水型社会への転換とともに下水道使用料の減収は避けられず、下水道の整備や更新に要する費用が継続的に必要であることなどから、経営にとって厳しい状況が続くことが予想されます。

今後も安心で快適な暮らしを市民の皆さまに世代を超えて提供し続けるため、『未来へつなぐ 安心で快適な暮らしを支える下水道』を基本理念とした「加古川市下水道ビジョン 2028」に基づき、将来を見据えた持続可能な経営を目指してまいります。

ア　業務の状況

本年度末の接続件数は 121,489 件で、前年度に比べ 1,168 件の増加（1.0％増）となりました。一方、年間汚水処理水量は 26,774,814m^3 で、前年度に比べ 441,806m^3 の減少（1.6％減）、年間有収水量は 23,275,368m^3 で、前年度に比べ 10,017m^3 の減少（0.04％減）となりました。なお、有収率は 86.9％で、前年度に比べ 1.3 ポイント増加しています。

イ　経理の状況

事業収益は、営業収益が下水道使用料や一般会計負担金の増などで 0.7％増の 4,767,176,858 円となり、営業外収益が 4.3％減の 2,128,309,229 円で、事業収益全体では前年度に比べ 0.8％減の 6,899,530,597 円となりました。

一方、事業費用は、流域下水道維持管理負担金の増などで、前年度に比べ 2.6％増の 6,884,018,826 円となりました。

したがって、本年度の決算収支では、15,511,771 円の純利益を計上することとなりました。

（2）経営指標に関する事項

本年度決算における経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率が、下水道使用料は増加したものの流域下水道維持管理負担金の増加等により前年度比 3.59 ポイント減の 100.18％となったものの、健全経営の水準とされる 100％を上回りました。経費回収率は、汚水処理原価の上昇により前年度比 3.58 ポイント減の 92.06％となり、事業に必要な費用を下水道使用料等で賄えている状況とされる 100％を下回っています。

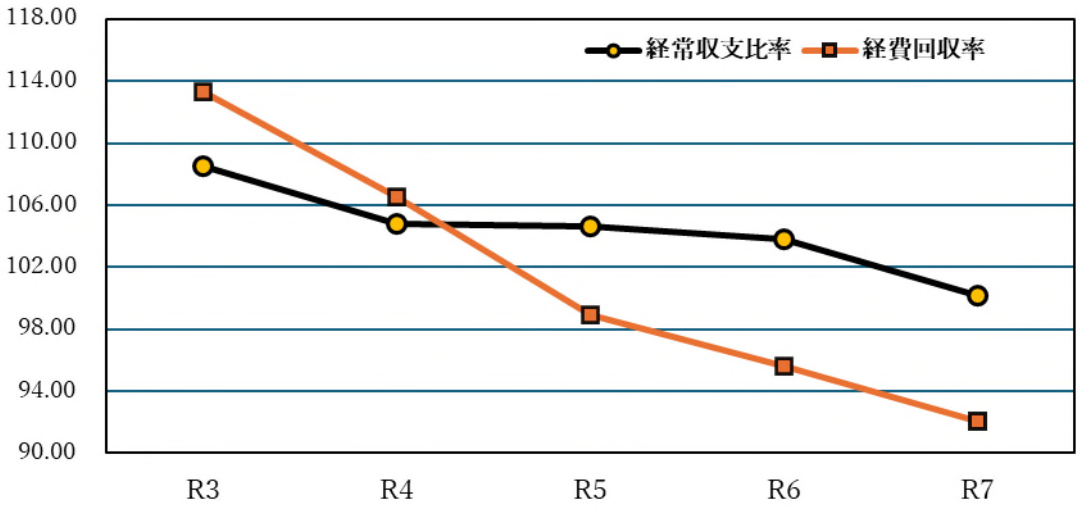
一方、下水道整備区域の未普及解消事業を優先的に実施しているものの、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.16 ポイント増の 30.46%となり、標準耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管渠老朽化率も前年度比 0.30 ポイント増の 7.59%と施設の老朽化が進んでいます。

事業の進捗により年度間で差が生じますが、平成 30 年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

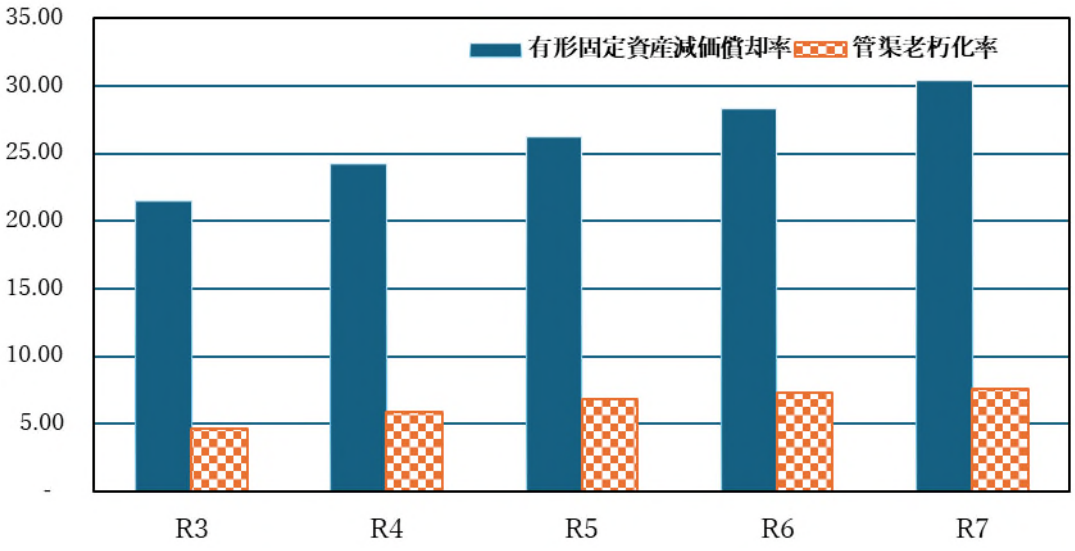
（イ）経営指標の推移　　（単位：%）

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	108.50	104.75	104.60	103.77	100.18
経費回収率	113.30	106.49	98.89	95.64	92.06
有形固定資産減価償却率	21.55	24.21	26.29	28.30	30.46
管渠老朽化率	4.68	5.93	6.80	7.29	7.59

（ロ）経常収支比率、経費回収率の推移



（ハ）有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率の推移



（３） 加古川市議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
報告第14号	令和６年度加古川市下水道事業会計予算繰越報告のこと	R7.6.3	－
報告第15号	令和６年度加古川市下水道事業会計継続費繰越報告のこと	R7.6.3	－
議案第58号	令和６年度加古川市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	R7.9.4	R7.9.26
議案第71号	加古川市下水道条例の一部を改正する条例を定めること	R7.9.4	R7.9.26
報告第28号	債権放棄の報告のこと	R7.9.4	－
報告第31号	令和６年度加古川市下水道事業会計継続費精算報告のこと	R7.9.4	－
議案第89号	令和７年度加古川市下水道事業会計補正予算（第１回）	R7.12.3	R7.12.19
議案第11号	令和７年度加古川市下水道事業会計補正予算（第２回）	R8.2.20	R8.3.9
議案第23号	令和８年度加古川市下水道事業会計予算	R8.2.20	R8.3.24

（４） 行政官庁認可事項

申請先	件　　名	申請年月日	認可等年月日
兵庫県知事	令和７年度 起債協議申請	R7.7.23	R7.8.25
兵庫県知事	令和７年度 起債協議申請	R8.2.9	R8.3.13
兵庫県知事	令和７年度 起債協議申請	R8.1.30	R8.3.19

（５） 職員に関する事項

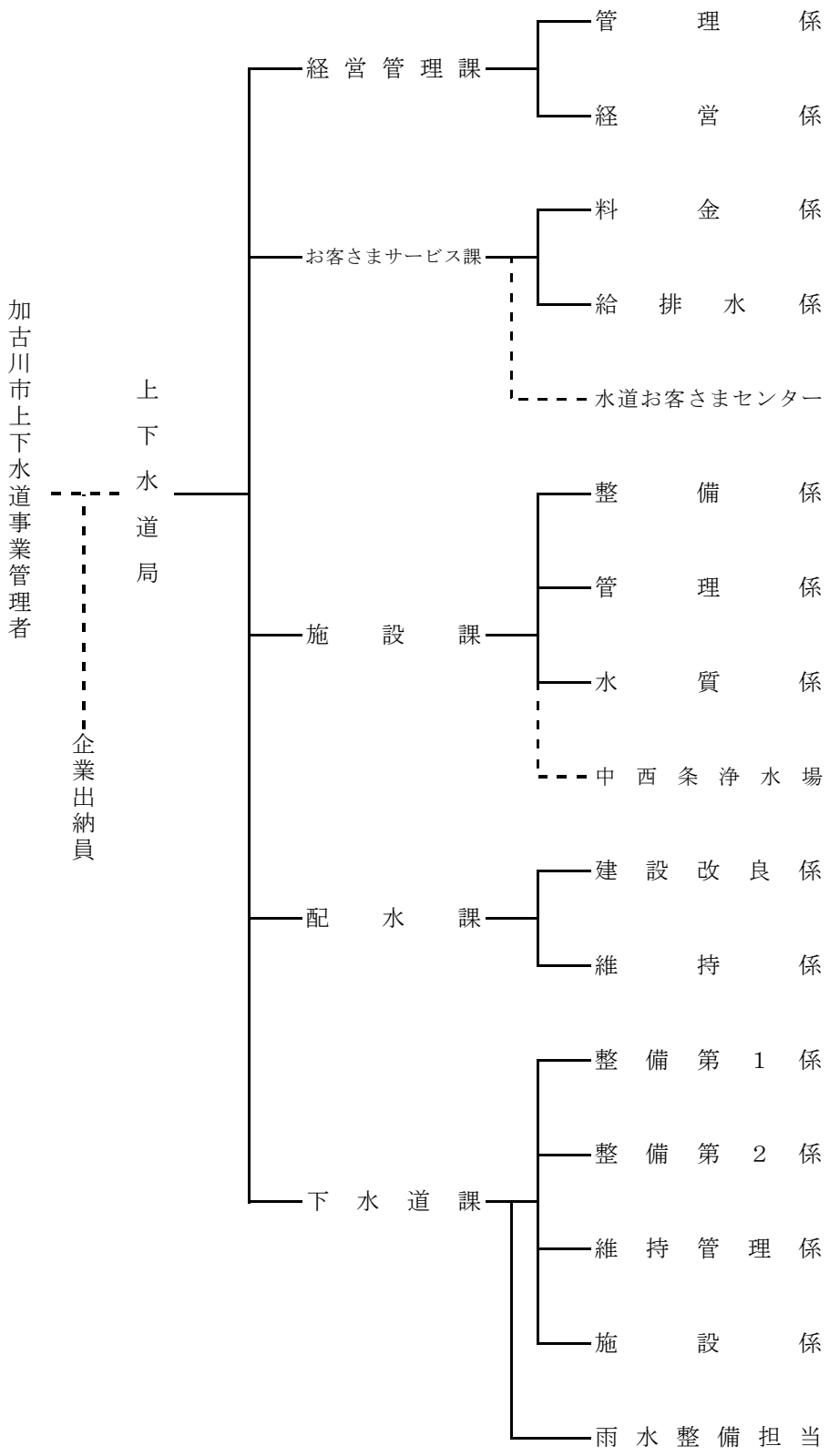
（イ） 職員数

（単位： 人）

区　　分	R8.3.31	R7.3.31	増　　減	備　　考
行　政　職	41 (4)	42 (4)	△ 1 (0)	
事務職員	13 (4)	12 (4)	1 (0)	
技術職員	28 (0)	30 (0)	△ 2 (0)	
技能労務職	－ (－)	－ (－)	－ (－)	
合　　計	41 (4)	42 (4)	△ 1 (0)	

（注） ( )内には、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしている

（ロ） 水道事業及び下水道事業の組織（令和8年3月末日現在）



（6） 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該 当 事 項 な し

2 工　　事

（１） 建設工事の概況　　(10,000千円以上)

工　事　名	工　事　内　容	当年度工事費(円)	着工年月日 竣工年月日
令和6年度 公補0603 水足支線整備第35工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削 φ 200 L= 386.7 m マンホール工 1 式 取付管およびます工 1 式 付帯工 1 式	46,401,300	R6.8.1 R7.10.6
令和6年度 公補0604 辻支線整備第3工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削 φ 200 L= 374.2 m マンホール工 1 式 取付管およびます工 1 式 付帯工 1 式	48,401,100	R6.8.31 R7.9.26
令和6年度 公下0603 美乃利支線整備第11工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削 φ 200 L= 350.5 m 管渠工 開削 φ 75 L= 20.7 m 管渠工 推進 φ 200 L= 17.3 m 汚水水中ポンプ 2 台 ポンプ現場盤 1 面 通信装置 1 式 レベル計 1 式 柱状開閉器 1 台	87,188,200	R6.9.5 R7.8.29
令和6年度 公下0602 上冨木支線整備第17工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削 φ 200 L= 398.9 m 管渠工 開削 φ 75 L= 263.2 m 汚水水中ポンプ 2 台 ポンプ現場盤 1 面 通信装置 1 式 レベル計 1 式 柱状開閉器 1 台	92,171,200	R6.9.5 R7.10.30
令和6年度 公補0606 原支線整備第11工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削 φ 200 L= 488.7 m マンホール工 1 式 取付管およびます工 1 式 付帯工 1 式	59,471,500	R6.9.13 R7.8.27
令和6年度 公補0607 大宗支線整備第1工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削 φ 200 L= 752.2 m マンホール工 1 式 取付管およびます工 1 式 付帯工 1 式 立坑工 1 式	115,475,800	R6.10.3 R8.2.5
令和6年度 公補0605 神吉支線整備第36工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削 φ 200 L= 401.1 m 管渠工 推進 φ 200 L= 14.8 m マンホール工 1 式 取付管およびます工 1 式 付帯工 1 式 立坑工 1 式	66,111,100	R6.10.18 R7.10.8
令和6年度 公雨単0601 別府川第9排水区雨水貯留槽整備工事(その2)	流出きょ築造工 1 式 ポンプ室築造工 1 式 流入きょ築造工 1 式 本体作業土工 1 式 付帯工 1 式 補助地盤改良工 1 式	241,103,500	R6.10.31 R8.3.26

工　事　名	工　事　内　容	当　年　度 工事費（円）	着工年月日 竣工年月日
令和6年度 公補0611 宮前支線整備第13工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削　φ　300　L=　95.1 m 管渠工 開削　φ　250　L=　55.8 m 管渠工 開削　φ　200　L=　421.8 m 管渠工 推進　φ　200　L=　6.0 m マンホール工　1 式 取付管およびます工　1 式 付帯工　1 式 立坑工　1 式	64,502,900	R6.11.14 R8.3.24
令和6年度 公補0609 原支線整備第12工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削　φ　200　L=　589.1 m 管渠工 推進　φ　200　L=　7.9 m マンホール工　1 式 取付管およびます工　1 式 付帯工　1 式 立坑工　1 式	96,236,800	R6.11.15 R7.12.16
令和6年度 公補0610 新在家支線整備第24工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削　φ　200　L=　574.8 m マンホール工　1 式 取付管およびます工　1 式 付帯工　1 式	81,446,200	R6.11.15 R8.3.9
令和6年度 公補0612 宮前支線整備第12工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削　φ　200　L=　280.1 m マンホール工　1 式 立坑工　1 式	216,752,800	R6.11.15 R8.3.26
令和6年度 公補0608 神吉支線整備第38工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削　φ　200　L=　436.0 m マンホール工　1 式 取付管およびます工　1 式 付帯工　1 式	48,798,200	R6.12.3 R7.11.26
令和6年度 公補0615 西飯坂支線整備第2工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削　φ　200　L=　242.3 m マンホール工　1 式 取付管およびます工　1 式 付帯工　1 式	44,290,400	R6.12.13 R7.7.29
令和6年度 公補0613 西飯坂支線整備第3工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削　φ　200　L=　306.6 m マンホール工　1 式 取付管およびます工　1 式 付帯工　1 式	40,762,700	R6.12.13 R8.3.9
令和6年度 公補0616 投松支線整備第5工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削　φ　200　L=　367.6 m マンホール工　1 式 取付管およびます工　1 式 付帯工　1 式	44,601,700	R6.12.13 R8.3.24
令和6年度 公補0614 辻支線整備第2工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削　φ　200　L=　374.2 m マンホール工　1 式 取付管およびます工　1 式 付帯工　1 式	70,436,300	R6.12.13 R8.3.25

工　事　名	工　事　内　容	当　年　度 工事費（円）	着工年月日 竣工年月日
令和6年度 公補0617 西飯坂支線整備第4工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削　φ　200　L=　640.5　m マンホール工　1　式 取付管およびます工　1　式	63,718,600	R7.1.11 R8.2.9
令和6年度 公補0618 投松支線整備第4工区汚水管渠布設工事	管渠工 開削　φ　200　L=　317.1　m マンホール工　1　式 取付管およびます工　1　式 付帯工　1　式	40,859,500	R7.1.24 R8.2.10
令和7年度 公施単0701 土山マンホールポンプ場設備工事	ポンプ設備（更新）　1　式 電気設備（更新）　1　式	14,408,900	R7.6.12 R8.3.16
令和6年度 公新0602 新野辺雨水ポンプ場電気設備工事	監視制御設備（更新）　1　式	30,000,000	R6.4.27 R8.3.4
令和6年度 公新0601 新野辺雨水ポンプ場沈砂池設備工事	No.2自動除塵機（更新）　1　基 No.2搬出機（更新）　1　基 し渣スキップホイスト（更新）　1　基 し渣ホッパー（更新）　1　基	189,000,000	R6.4.27 R8.3.4

（２） 保存工事の概況

該 当 な し

3 業　　務

(1) 業 務 量

事　　項	令和７年度	令和６年度
行 政 区 域 内 人 口	254,944 人	256,466 人
処 理 区 域 内 人 口	242,223 人	242,931 人
水 洗 化 人 口	234,273 人	234,990 人
接 続 件 数	121,489 件	120,321 件
普 及 率	94.5 %	94.2 %
水 洗 化 率	97.2 %	97.1 %
汚 水 処 理 水 量	26,774,814 m^3	27,216,620 m^3
雨 水 処 理 水 量	5,589,865 m^3	7,613,437 m^3
汚水・雨水合計処理水量	32,364,679 m^3	34,830,057 m^3
1日平均汚水処理水量	73,356 m^3	74,566 m^3
1人1日平均汚水処理水量	313 ﾘｯﾄﾙ	317 ﾘｯﾄﾙ
有 収 水 量	23,275,368 m^3	23,285,385 m^3
有 収 率	86.9 %	85.6 %

※普及率・水洗化率は農業集落排水事業の2地区（八幡・志方中部）を除いた数値

比較		備考
増減	増減率 (%)	
△ 1,522 人	△ 0.6	
△ 708 人	△ 0.3	
△ 717 人	△ 0.3	
1,168 件	1.0	
0.3 ポイント	－	
0.1 ポイント	－	
△ 441,806 m^3	△ 1.6	
△ 2,023,572 m^3	△ 26.6	
△ 2,465,378 m^3	△ 7.1	
△ 1,210 m^3	△ 1.6	
△ 4 リットル	△ 1.3	
△ 10,017 m^3	△ 0.0	
1.3 ポイント	－	

（２）　事業収入に関する事項　（　　）書：税込

区　　分	令和７年度		令和６年度	
	金　額（円）	比率（％）	金　額（円）	比率（％）
事業収益	（ 7,265,352,816 ） 6,899,530,597	（ 100.0 ） 100.0	（ 7,325,216,410 ） 6,958,501,628	（ 100.0 ） 100.0
営業収益	（ 5,131,002,248 ） 4,767,176,858	（ 70.6 ） 69.1	（ 5,095,934,208 ） 4,733,441,802	（ 69.6 ） 68.0
使用料	（ 4,002,009,968 ） 3,638,190,880	（ 55.1 ） 52.7	（ 3,987,365,272 ） 3,624,877,520	（ 54.5 ） 52.1
他会計負担金	（ 1,128,087,955 ） 1,128,087,955	（ 15.5 ） 16.4	（ 1,106,637,737 ） 1,106,637,737	（ 15.1 ） 15.9
その他営業収益	（ 904,325 ） 898,023	（ 0.0 ） 0.0	（ 1,931,199 ） 1,926,545	（ 0.0 ） 0.0
営業外収益	（ 2,129,901,607 ） 2,128,309,229	（ 29.3 ） 30.8	（ 2,227,728,788 ） 2,223,647,226	（ 30.4 ） 32.0
受取利息及び配当金	（ 2,343,472 ） 2,343,472	（ 0.0 ） 0.0	（ 290,587 ） 290,587	（ 0.0 ） 0.0
他会計負担金	（ 545,644,062 ） 545,644,062	（ 7.5 ） 7.9	（ 631,550,836 ） 631,550,836	（ 8.6 ） 9.1
雑収益	（ 27,856,946 ） 26,264,568	（ 0.4 ） 0.4	（ 63,851,017 ） 59,769,455	（ 0.9 ） 0.9
長期前受金戻入益	（ 1,524,186,627 ） 1,524,186,627	（ 21.0 ） 22.1	（ 1,505,216,348 ） 1,505,216,348	（ 20.5 ） 21.6
補助金	（ 29,870,500 ） 29,870,500	（ 0.4 ） 0.4	（ 26,820,000 ） 26,820,000	（ 0.4 ） 0.4
特別利益	（ 4,448,961 ） 4,044,510	（ 0.1 ） 0.1	（ 1,553,414 ） 1,412,600	（ 0.0 ） 0.0
過年度損益修正益	（ 4,448,961 ） 4,044,510	（ 0.1 ） 0.1	（ 1,553,414 ） 1,412,600	（ 0.0 ） 0.0

比較		備考
増減（円）	増減率（%）	
（△ 59,863,594）	（△ 0.8）	
△ 58,971,031	△ 0.8	
（ 35,068,040）	（ 0.7）	
33,735,056	0.7	
（ 14,644,696）	（ 0.4）	
13,313,360	0.4	
（ 21,450,218）	（ 1.9）	
21,450,218	1.9	
（△ 1,026,874）	（△ 53.2）	
△ 1,028,522	△ 53.4	
（△ 97,827,181）	（△ 4.4）	
△ 95,337,997	△ 4.3	
（ 2,052,885）	（ 706.5）	
2,052,885	706.5	
（△ 85,906,774）	（△ 13.6）	
△ 85,906,774	△ 13.6	
（△ 35,994,071）	（△ 56.4）	
△ 33,504,887	△ 56.1	
（ 18,970,279）	（ 1.3）	
18,970,279	1.3	
（ 3,050,500）	（ 11.4）	
3,050,500	11.4	
（ 2,895,547）	（ 186.4）	
2,631,910	186.3	
（ 2,895,547）	（ 186.4）	
2,631,910	186.3	

（3）　事業費用に関する事項　　（　　）書：税込

区　　分	令和７年度		令和６年度	
	金　額（円）	比率（%）	金　額（円）	比率（%）
事業費用	(7,112,790,891) 6,884,018,826	(100.0) 100.0	(6,981,662,645) 6,707,470,442	(100.0) 100.0
営業費用	(6,521,795,068) 6,302,112,025	(91.7) 91.6	(6,300,664,432) 6,098,561,873	(90.2) 90.9
汚水管渠費	(251,263,713) 231,878,129	(3.5) 3.4	(228,760,722) 211,101,206	(3.3) 3.1
雨水管渠費	(72,707,694) 66,103,250	(1.0) 1.0	(100,866,594) 91,702,077	(1.4) 1.4
汚水ポンプ場費	(213,712,892) 195,368,424	(3.0) 2.8	(173,218,214) 158,532,791	(2.5) 2.4
雨水ポンプ場費	(83,612,232) 76,045,004	(1.2) 1.1	(68,315,511) 62,138,722	(1.0) 0.9
処理場費	(40,371,274) 37,529,970	(0.6) 0.5	(37,933,150) 35,292,762	(0.5) 0.5
流域下水道維持管理負担金	(1,607,095,000) 1,460,995,456	(22.6) 21.2	(1,463,150,000) 1,330,136,366	(21.0) 19.8
受益者負担金賦課徴収費	(2,463,944) 2,426,629	(0.0) 0.0	(3,367,832) 3,311,560	(0.0) 0.0
水洗便所普及促進費	(3,711,400) 3,699,458	(0.1) 0.1	(4,708,657) 4,652,416	(0.1) 0.1
業務費	(202,801,327) 187,799,199	(2.9) 2.7	(195,657,363) 181,295,061	(2.8) 2.7
総係費	(152,161,988) 148,372,902	(2.1) 2.2	(163,510,796) 159,223,319	(2.3) 2.4
減価償却費	(3,884,666,335) 3,884,666,335	(54.6) 56.5	(3,857,319,323) 3,857,319,323	(55.2) 57.5
資産減耗費	(7,227,269) 7,227,269	(0.1) 0.1	(3,856,270) 3,856,270	(0.1) 0.1
営業外費用	(590,190,687) 581,165,513	(8.3) 8.4	(677,434,312) 605,668,659	(9.7) 9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	(539,065,837) 539,065,837	(7.6) 7.8	(564,559,502) 564,559,502	(8.1) 8.4
雑支出	(220,450) 42,099,676	(0.0) 0.6	(140,710) 41,109,157	(0.0) 0.6
消費税及び地方消費税	(50,904,400) －	(0.7) －	(112,734,100) －	(1.6) －
特別損失	(805,136) 741,288	(0.0) 0.0	(3,563,901) 3,239,910	(0.1) 0.1
過年度損益修正損	(702,328) 638,480	(0.0) 0.0	(3,563,901) 3,239,910	(0.1) 0.1
その他特別損失	(102,808) 102,808	(0.0) 0.0	(－) －	(－) －

（4）　その他主要な事項
該当事項なし

比較		備考
増減（円）	増減率（%）	
(131,128,246)	(1.9)	
176,548,384	2.6	
(221,130,636)	(3.5)	
203,550,152	3.3	
(22,502,991)	(9.8)	
20,776,923	9.8	
(△ 28,158,900)	(△ 27.9)	
△ 25,598,827	△ 27.9	
(40,494,678)	(23.4)	
36,835,633	23.2	
(15,296,721)	(22.4)	
13,906,282	22.4	
(2,438,124)	(6.4)	
2,237,208	6.3	
(143,945,000)	(9.8)	
130,859,090	9.8	
(△ 903,888)	(△ 26.8)	
△ 884,931	△ 26.7	
(△ 997,257)	(△ 21.2)	
△ 952,958	△ 20.5	
(7,143,964)	(3.7)	
6,504,138	3.6	
(△ 11,348,808)	(△ 6.9)	
△ 10,850,417	△ 6.8	
(27,347,012)	(0.7)	
27,347,012	0.7	
(3,370,999)	(87.4)	
3,370,999	87.4	
(△ 87,243,625)	(△ 12.9)	
△ 24,503,146	△ 4.0	
(△ 25,493,665)	(△ 4.5)	
△ 25,493,665	△ 4.5	
(79,740)	(56.7)	
990,519	2.4	
(△ 61,829,700)	(△ 54.8)	
－	－	
(△ 2,758,765)	(△ 77.4)	
△ 2,498,622	△ 77.1	
(△ 2,861,573)	(△ 80.3)	
△ 2,601,430	△ 80.3	
(102,808)	(皆増)	
102,808	皆増	

4 会　　計

（１） 重要契約の要旨　　（10,000千円以上）

契約年月日	番号	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
令和7年4月1日	台委1	26,730,000	加古川市公共下水道マッピングシステムデータ更新業務委託	朝日航洋㈱　神戸支店
令和7年4月1日	公委2	12,631,300	尾上・別府地区既設管調査・清掃業務委託	㈲兵庫つまり抜きセンター　加古川営業所
令和7年4月1日	公委1	12,533,400	加古川・野口地区既設管調査・清掃業務委託	㈱SIC
令和7年4月1日	公委4	11,275,000	平岡地区既設管調査・清掃業務委託	㈲明石環境開発　加古川営業所
令和7年5月9日	公雨委0702	27,390,000	内水浸水想定区域図作成業務委託（その3）	パシフィックコンサルタンツ㈱　神戸事務所
令和7年5月9日	公雨委0701	23,210,000	内水浸水想定区域図作成業務委託（その2）	パシフィックコンサルタンツ㈱　神戸事務所
令和7年6月3日	汚施修0703	15,950,000	石守中継ポンプ場汚水ポンプ（2台）緊急修繕	明建産業㈱
令和7年6月4日	管設単0702	16,267,900	市街化区域内実施設計業務委託（7－2）	㈱協和コンサルタンツ兵庫営業所
令和7年6月4日	管設単0701	12,342,000	市街化区域内実施設計業務委託（7－1）	㈱日建技術コンサルタント　神戸事務所
令和7年6月5日	公委20	16,390,000	加古川市下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査委託	日本水工設計㈱　兵庫事務所
令和7年6月5日	管設単0703	14,955,600	市街化区域内実施設計業務委託（7－5）	㈱三水コンサルタント神戸事務所
令和7年6月11日	公施単0701	14,408,900	土山マンホールポンプ場設備工事	㈱兵庫アクアテック
令和7年6月13日	公安委0702	37,430,000	安田中継ポンプ場実施設計業務委託（その2）（耐震化）	日本下水道事業団
令和7年6月23日	公安0701	660,000,000	安田中継ポンプ場ポンプ設備工事	日本下水道事業団
令和7年6月23日	公安0702	150,000,000	安田中継ポンプ場電気設備工事	日本下水道事業団
令和7年7月2日	改委0701	17,070,900	ストックマネジメント計画に基づく実施設計業務委託	㈱セリオス　神戸支店
令和7年7月3日	管設単0705	11,092,400	市街化区域内実施設計業務委託（7－3）	㈱エース　兵庫営業所
令和7年7月4日	管設単0704	11,081,400	市街化区域内実施設計業務委託（7－4）	㈱昭和設計コンサルタント　神戸営業所
令和7年7月14日	公補0701	24,820,400	辻支線整備第4工区汚水管渠布設工事	㈱松本工務店
令和7年7月15日	公下0701	60,432,900	本町地区支線整備汚水管渠布設工事	㈱大林
令和7年7月31日	公補0702	37,018,300	原支線整備第16工区汚水管渠布設工事	㈱富士土木興業
令和7年8月19日	公補0704	45,427,800	原支線整備第15工区汚水管渠布設工事	㈱大林
令和7年9月18日	公補0703	48,029,300	原支線整備第14工区汚水管渠布設工事	㈱兵庫建設
令和7年9月18日	公雨補0702	20,031,000	別府川5-13号雨水幹線整備工事に伴うガス管移仮設工事協定	大阪ガスネットワーク㈱

契約年月日	番号	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
令和7年10月10日	公雨0701	213,774,000	別府川9－2号雨水幹線整備工事(第3工区)	㈱マルヤマ建設
令和7年10月17日	公補0705	162,318,200	辻支線整備第5工区汚水管渠布設工事	㈱大林
令和7年11月13日	公補0706	151,250,000	宮前支線整備第17工区汚水管渠布設工事	建部工業㈱
令和7年11月14日	公補0707	107,580,000	辻支線整備第6工区汚水管渠布設工事	三宅建設㈱
令和7年11月14日	公補0709	41,954,000	新在家支線整備第25工区汚水管渠布設工事	㈱吉原建設
令和7年11月14日	公雨単0702	32,120,000	別府川5－13号雨水幹線整備に伴う汚水管布設替工事	㈱エス&ケイ
令和7年12月8日	改委0711	16,959,800	加古川市公共下水道全国特別重点調査業務委託(その7)	㈲兵庫つまり抜きセンター　加古川営業所
令和8年1月8日	公補0712	58,526,600	西飯坂支線整備第7工区汚水管渠布設工事	㈱田中建設
令和8年1月8日	公補0708	56,606,000	辻支線整備第7工区汚水管渠布設工事	㈱新神野建設
令和8年1月9日	公補0710	68,176,900	大宗支線整備第2工区汚水管渠布設工事	細川建設㈱
令和8年1月21日	公補0711	48,098,600	宮前支線整備第14工区汚水管渠布設工事	弘和建設㈱
令和8年1月22日	公補0713	39,154,830	宮前支線整備第16工区汚水管渠布設工事	㈱播陽

（2） 企業債及び一時借入金の概況

イ 企　業　債

前年度末残高	41,018,453,557 円
本年度借入高	3,350,100,000 円
本年度償還高	3,956,581,554 円
本年度末残高	40,411,972,003 円

ロ 一時借入金

前年度末残高	－ 円
本年度借入高	－ 円
本年度返済高	－ 円
本年度末残高	－ 円

（3） その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

（1） 修繕工事の概況

イ 管渠維持補修

区分	件数
下水道施設	80件

ロ ポンプ場等維持補修

区分	件数
汚水中継ポンプ場等	9件
雨水ポンプ場等	3件

ハ 処理施設維持補修

区分	件数
農業集落排水処理施設等	8件

6　そ の 他

（1）　決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該 当 事 項 な し

（2）　一般会計負担金等の使途について

【収益的収入】

イ　一般会計負担金（営業収益）1,128,087,955円については、委託料、修繕費等（課税仕入れ)に 352,862,170円（特定収入）、減価償却費、企業債利息等に 775,225,785円（特定収入以外）それぞれ充当した。

ロ　一般会計負担金（営業外収益）545,644,062円については、委託料等（課税仕入れ）に 70,990,654円（特定収入）、減価償却費、企業債利息等に 474,653,408円（特定収入以外）それぞれ充当した。

ハ　国庫補助金（営業外収益）29,870,500円については、委託料（課税仕入れ）に 28,870,500円（特定収入）、補助金に 1,000,000円（特定収入以外）それぞれ充当した。

ニ　雑収益（営業外収益）188,700円については、全額職員給与費等（特定収入以外）に充当した。

【資本的収入】

イ　受益者負担金 45,132,400円については、委託料、工事請負費（課税仕入れ）に 30,190,786円（特定収入）、補償費、職員給与費等に 14,941,614円（特定収入以外）それぞれ充当した。

ロ　一般会計負担金 674,356,247円については、課税仕入のための企業債償還金に 485,550,162円（特定収入）、課税仕入以外のための企業債償還金に 188,806,085円（特定収入以外）それぞれ充当した。

ハ　国庫補助金 275,810,000円については、委託料、工事請負費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

２．　令和７年度　加古川市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	15,511,771
減価償却費	3,884,666,335
固定資産除却費	7,227,269
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,238,037
賞与引当金の増減額（△は減少）	821,175
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,177,287
長期前受金戻入額	△ 1,524,186,627
受取利息及び受取配当金	△ 2,343,472
支払利息	539,065,837
未収金の増減額（△は増加）	△ 63,647,853
未払金の増減額（△は減少）	△ 136,947,600
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,490,336
投資その他資産の増減額（△は増加）	597,771
小　計	2,733,213,520
利息及び配当金の受取額	2,343,472
利息の支払額	△ 539,065,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,196,491,155
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,968,486,268
国庫補助金による収入	250,762,859
その他資本的収入による収入	42,987,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,674,736,325
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,350,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,956,581,554
他会計からの負担金による収入	630,261,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,780,413
資金増減額	545,535,243
資金期首残高	1,789,646,167
資金期末残高	2,335,181,410

3. 収益費用明細書

収　　益

（単位：円　税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
事業収益				6,899,530,597	
	営業収益			4,767,176,858	
		使用料		3,638,190,880	
			下水道使用料	3,619,044,080	
			農業集落排水施設使用料	19,146,800	
		他会計負担金		1,128,087,955	
			一般会計負担金	1,128,087,955	
		その他営業収益		898,023	
			下水道登録手数料	835,000	
			雑収益	63,023	
	営業外収益			2,128,309,229	
		受取利息及び配当金		2,343,472	
			預金利息	996,862	
			預託金利息	6,610	
			有価証券利息	290,000	
			有価証券償還益	1,050,000	
		他会計負担金		545,644,062	
			一般会計負担金	545,644,062	
		雑収益		26,264,568	
			受託収入	1,003,742	
			受益者負担金延滞金	78,700	
			下水道敷地等使用料	587,220	
			その他雑収益	24,594,906	
		長期前受金戻入益		1,524,186,627	
			工事負担金長期前受金戻入益	3,615,616	
			受贈財産評価額長期前受金戻入益	275,895,710	
			国庫補助金長期前受金戻入益	654,202,214	
			県補助金長期前受金戻入益	19,803,535	
			受益者負担金長期前受金戻入益	105,472,290	
			一般会計繰入金長期前受金戻入益	465,197,262	
		補助金		29,870,500	
			国庫補助金	29,870,500	
	特別利益			4,044,510	
		過年度損益修正益		4,044,510	
			過年度損益修正益	4,044,510	
収益合計				6,899,530,597	

費　　用

（単位：円　税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
事業費用				6,884,018,826	
	営業費用			6,302,112,025	
		汚水管渠費		231,878,129	
			給料	17,517,464	予算額 17,636,000
			手当等	11,230,732	予算額 11,254,000
			法定福利費	5,715,320	予算額 5,862,000
			旅費	5,128	
			備消品費	150,005	
			燃料費	55,492	
			委託料	130,668,400	
			賃借料	7,537,437	
			修繕費	54,998,253	
			材料費	459,000	
			保険料	514,914	
			公課費	8,200	
			賞与引当金繰入額	3,017,784	予算額 3,019,000
		雨水管渠費		66,103,250	
			備消品費	17,250	
			通信運搬費	27,065	
			委託料	64,872,384	
			賃借料	573,901	
			修繕費	554,000	
			保険料	58,650	
		汚水ポンプ場費		195,368,424	
			給料	6,129,528	予算額 6,143,000
			手当等	2,609,281	予算額 2,917,000
			法定福利費	1,802,430	予算額 1,839,000
			旅費	4,528	
			備消品費	401,928	
			委託料	144,682,799	
			手数料	43,612	
			賃借料	77,176	
			修繕費	38,220,000	
			保険料	218,689	
			賞与引当金繰入額	1,178,453	予算額 1,180,000

款	項	目	節	金　　額	備　　考
		雨水ポンプ場費		76,045,004	
			備消品費	4,520	
			委託料	64,520,262	
			修繕費	11,150,000	
			保険料	370,222	
		処理場費		37,529,970	
			給料	4,863,600	予算額 4,864,000
			手当等	2,016,859	予算額 2,296,000
			法定福利費	1,454,032	予算額 1,486,000
			備消品費	54,728	
			委託料	19,897,464	
			修繕費	8,170,000	
			薬品費	170,000	
			保険料	21,101	
			賞与引当金繰入額	882,186	予算額 884,000
		流域下水道維持管理負担金		1,460,995,456	
			負担金	1,460,995,456	
		受益者負担金賦課徴収費		2,426,629	
			備消品費	21,808	
			印刷製本費	108,200	
			通信運搬費	183,401	
			手数料	14,191	
			賃借料	45,729	
			報償費	2,053,300	
		水洗便所普及促進費		3,699,458	
			備消品費	12,703	
			通信運搬費	30,810	
			委託料	530,945	
			補助金	3,125,000	
		業務費		187,799,199	
			給料	19,776,600	予算額 19,778,000
			手当等	8,764,228	予算額 10,156,000
			法定福利費	6,031,595	予算額 6,133,000
			旅費	1,819	
			委託料	67,000	
			負担金	149,762,545	
			賞与引当金繰入額	3,395,412	予算額 3,399,000

款	項	目	節	金　額	備　考
		総係費		148,372,902	
			給料	45,086,370	予算額 45,096,000
			手当等	24,055,162	予算額 24,357,000
			法定福利費	13,282,080	予算額 13,419,000
			旅費	33,615	
			被服費	289,320	
			備消品費	376,637	
			燃料費	16,504	
			印刷製本費	1,820	
			通信運搬費	978,686	
			委託料	1,620,730	
			手数料	150,100	
			賃借料	3,278,567	
			修繕費	21,900	
			負担金	32,633,913	
			研修費	458,281	
			食糧費	828	
			保険料	32,339	
			報酬	86,000	予算額 95,000
			賞与引当金繰入額	7,824,391	予算額 7,826,000
			退職給付引当金繰入額	16,544,342	予算額 16,545,000
			貸倒引当金繰入額	1,601,317	
		減価償却費		3,884,666,335	
			有形固定資産減価償却費	3,460,120,676	
			無形固定資産減価償却費	424,545,659	
		資産減耗費		7,227,269	
			固定資産除却費	7,227,269	
	営業外費用			581,165,513	
		支払利息及び企業債取扱諸費		539,065,837	
			企業債利息	539,065,837	
		雑支出		42,099,676	
			その他雑支出	42,099,676	
	特別損失			741,288	
		過年度損益修正損		638,480	
			過年度損益修正損	638,480	
		その他特別損失		102,808	
			その他特別損失	102,808	
費用合計				6,884,018,826	

4. 固　定　資

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,087,626,462	1,698,742	－	1,089,325,204
立木	43,113,053	－	－	43,113,053
建物	828,315,482	－	－	828,315,482
構築物	112,982,281,452	2,512,674,197	8,278,423	115,486,677,226
機械及び装置	6,291,932,436	302,393,340	13,488,319	6,580,837,457
車両及び運搬具	5,141,426	－	975,940	4,165,486
器具及び備品	2,450,892	－	－	2,450,892
建設仮勘定	254,175,422	299,635,812	53,939,716	499,871,518
合計	121,495,036,625	3,116,402,091	76,682,398	124,534,756,318

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	4,237,657,254	114,715,170	－
電話加入権	2,668,000	－	－
合計	4,240,325,254	114,715,170	－

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	200,000,000	－	－
自動車リサイクル預託金	34,970	－	16,680
出資金	7,317,450	－	－
水洗化貸付資金預託金	－	6,200,000	6,200,000
破産更生債権等	861,155	35,383	633,154
貸倒引当金	△ 861,155	△ 35,383	△ 633,154
合計	207,352,420	6,200,000	6,216,680

産　明　細　書

（単位　円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
－	－	－	1,089,325,204	
－	－	－	43,113,053	
25,020,229	－	272,492,108	555,823,374	
3,138,298,931	1,791,052	33,387,651,838	82,099,025,388	
296,116,901	12,813,898	3,777,153,748	2,803,683,709	
576,691	927,143	866,859	3,298,627	
107,924	－	2,004,094	446,798	
－	－	－	499,871,518	
3,460,120,676	15,532,093	37,440,168,647	87,094,587,671	

（単位　円）

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
424,545,659	3,927,826,765	
－	2,668,000	
424,545,659	3,930,494,765	

（単位　円）

年度末現在高	備考
200,000,000	
18,290	
7,317,450	
0	
263,384	（注）当該資産は、全額貸倒引当金処理を行っている。
△ 263,384	
207,335,740	

5. 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
資金運用部	平成 7年 5月19日	1,844,000,000	52,732,759	1,844,000,000
簡易保険局	平成 7年 5月25日	924,000,000	26,423,573	924,000,000
資金運用部	平成 7年12月25日	370,100,000	10,583,727	370,100,000
資金運用部	平成 8年 5月20日	336,600,000	18,350,633	327,224,642
資金運用部	平成 8年 5月20日	72,200,000	3,936,172	70,189,005
資金運用部	平成 8年 5月20日	546,100,000	31,788,910	546,100,000
簡易保険局	平成 8年 5月23日	3,410,000,000	185,905,102	3,315,020,881
簡易保険局	平成 9年 1月31日	754,900,000	41,155,355	733,873,684
資金運用部	平成 9年 3月25日	244,500,000	13,016,029	231,116,970
資金運用部	平成 9年 5月20日	382,900,000	20,000,650	362,375,953
資金運用部	平成10年 3月25日	113,400,000	5,526,915	101,993,686
資金運用部	平成10年 3月25日	387,900,000	18,905,556	348,883,158
資金運用部	平成10年 3月25日	4,100,000	199,827	3,687,603
簡易保険局	平成10年 3月31日	3,638,400,000	177,329,148	3,272,432,290
資金運用部	平成10年 5月19日	279,100,000	13,482,940	251,315,652
公営企業金融公庫	平成10年 5月20日	737,600,000	39,969,652	737,600,000
公営企業金融公庫	平成10年 5月20日	1,547,000,000	83,412,312	1,547,000,000
公営企業金融公庫	平成10年 5月20日	169,700,000	9,195,838	169,700,000
公営企業金融公庫	平成10年 5月20日	138,900,000	7,489,315	138,900,000
公営企業金融公庫	平成10年 5月20日	145,400,000	7,879,051	145,400,000
資金運用部	平成11年 1月29日	520,600,000	25,318,846	454,825,367
簡易保険局	平成11年 3月31日	4,378,400,000	208,983,734	3,724,604,110
公営企業金融公庫	平成11年 5月20日	15,900,000	821,162	15,063,991
公営企業金融公庫	平成11年 5月20日	627,600,000	32,412,665	594,601,281
公営企業金融公庫	平成11年 5月20日	1,312,400,000	67,470,287	1,243,743,817
公営企業金融公庫	平成11年 5月20日	172,600,000	8,913,999	163,524,827
公営企業金融公庫	平成11年 5月20日	133,600,000	6,899,828	126,575,417
公営企業金融公庫	平成11年 5月20日	119,300,000	6,133,195	113,059,005
公営企業金融公庫	平成11年 5月20日	1,600,000	82,256	1,516,299
資金運用部	平成11年 5月25日	329,200,000	15,221,419	281,958,739
資金運用部	平成12年 1月31日	33,500,000	1,570,744	27,749,571
資金運用部	平成12年 3月27日	482,100,000	22,380,841	387,986,753
簡易保険局	平成12年 3月31日	3,709,400,000	172,203,882	2,985,268,753

明　　細　　書

（単位　円）

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
0		3.15	令和 7年 9月25日	
0		3.15	令和 7年 9月30日	
0		3.15	令和 7年 9月25日	
9,375,358		2.90	令和 8年 9月25日	
2,010,995		2.90	令和 8年 9月25日	
0		3.40	令和 8年 3月25日	
94,979,119		2.90	令和 8年 9月30日	
21,026,316		2.90	令和 8年 9月30日	
13,383,030		2.80	令和 9年 3月 1日	
20,524,047		2.60	令和 9年 3月25日	
11,406,314		2.10	令和10年 3月 1日	
39,016,842		2.10	令和10年 3月 1日	
412,397		2.10	令和10年 3月 1日	
365,967,710		2.10	令和10年 3月31日	
27,784,348		2.00	令和10年 3月25日	
0		2.10	令和 8年 3月20日	
0		2.05	令和 8年 3月20日	
0		2.10	令和 8年 3月20日	
0		2.05	令和 8年 3月20日	
0		2.10	令和 8年 3月20日	
65,774,633		2.20	令和10年 9月25日	
653,795,890		2.10	令和11年 3月31日	
836,009		1.80	令和 9年 3月20日	
32,998,719		1.80	令和 9年 3月20日	
68,656,183		1.75	令和 9年 3月20日	
9,075,173		1.80	令和 9年 3月20日	
7,024,583		1.80	令和 9年 3月20日	
6,240,995		1.75	令和 9年 3月20日	
83,701		1.75	令和 9年 3月20日	
47,241,261		1.70	令和11年 3月25日	
5,750,429		2.00	令和11年 9月25日	
94,113,247		2.00	令和12年 3月 1日	
724,131,247		2.00	令和12年 3月31日	

種　　類	発行年月日	発行総額	償　　還　　高	
			当年度償還高	償還高累計
公営企業金融公庫	平成12年 5月19日	367,900,000	18,967,468	328,813,663
公営企業金融公庫	平成12年 5月19日	1,063,400,000	54,824,695	950,422,531
公営企業金融公庫	平成12年 5月19日	186,800,000	9,630,668	166,954,042
公営企業金融公庫	平成12年 5月19日	73,600,000	3,794,524	65,780,609
公営企業金融公庫	平成12年 5月19日	178,700,000	9,213,064	159,714,601
公営企業金融公庫	平成12年 5月19日	41,500,000	2,139,576	37,090,968
公営企業金融公庫	平成12年 5月19日	33,900,000	1,747,750	30,298,404
資金運用部	平成12年 5月26日	369,800,000	17,167,465	297,609,421
資金運用部	平成12年 9月25日	499,200,000	22,945,233	390,103,583
公営企業金融公庫	平成12年 9月29日	56,400,000	2,878,971	48,946,851
資金運用部	平成13年 3月26日	149,100,000	6,624,013	114,349,211
簡易保険局	平成13年 3月30日	2,931,600,000	131,283,084	2,314,234,050
公営企業金融公庫	平成13年 5月 8日	225,800,000	10,929,733	192,080,828
公営企業金融公庫	平成13年 5月 8日	910,300,000	43,901,027	774,996,605
公営企業金融公庫	平成13年 5月 8日	209,600,000	10,145,581	178,300,009
公営企業金融公庫	平成13年 5月 8日	33,000,000	1,597,348	28,072,044
公営企業金融公庫	平成13年 5月 8日	81,100,000	3,911,208	69,045,617
公営企業金融公庫	平成13年 5月 8日	25,400,000	1,229,474	21,606,967
公営企業金融公庫	平成13年 5月 8日	67,400,000	3,250,499	57,381,930
財政融資資金	平成13年 5月25日	436,900,000	19,410,001	335,071,568
公営企業金融公庫	平成14年 1月30日	2,200,000	110,088	1,796,974
公営企業金融公庫	平成14年 2月28日	16,700,000	846,626	13,586,584
財政融資資金	平成14年 3月25日	471,200,000	21,226,917	333,606,022
財政融資資金	平成14年 3月25日	239,200,000	10,775,634	169,351,783
財政融資資金	平成14年 3月25日	198,800,000	8,955,669	140,748,891
簡易保険局	平成14年 3月29日	2,071,300,000	94,335,642	1,513,890,498
財政融資資金	平成14年 5月27日	198,500,000	8,898,968	141,019,374
公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	1,085,400,000	53,775,430	859,269,970
公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	39,600,000	1,961,955	31,349,817
公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	99,000,000	4,904,890	78,374,540
公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	106,200,000	5,261,609	84,074,509
公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	46,300,000	2,293,903	36,653,952
財政融資資金	平成15年 3月25日	482,600,000	20,417,945	332,625,219

（単位　円）

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
39,086,337		2.00	令和10年 3月20日	
112,977,469		2.00	令和10年 3月20日	
19,845,958		2.00	令和10年 3月20日	
7,819,391		2.00	令和10年 3月20日	
18,985,399		2.00	令和10年 3月20日	
4,409,032		2.00	令和10年 3月20日	
3,601,596		2.00	令和10年 3月20日	
72,190,579		2.00	令和12年 3月25日	
109,096,417		2.00	令和12年 9月 1日	
7,453,149		2.00	令和10年 9月20日	
34,750,789		1.60	令和13年 3月 1日	
617,365,950		1.60	令和12年 9月30日	
33,719,172		1.40	令和11年 3月20日	
135,303,395		1.35	令和11年 3月20日	
31,299,991		1.40	令和11年 3月20日	
4,927,956		1.40	令和11年 3月20日	
12,054,383		1.35	令和11年 3月20日	
3,793,033		1.40	令和11年 3月20日	
10,018,070		1.35	令和11年 3月20日	
101,828,432		1.60	令和13年 3月25日	
403,026		2.00	令和11年 9月20日	
3,113,416		2.20	令和11年 9月20日	
137,593,978		2.20	令和14年 3月 1日	
69,848,217		2.20	令和14年 3月 1日	
58,051,109		2.20	令和14年 3月 1日	
557,409,502		2.20	令和13年 9月30日	
57,480,626		2.10	令和14年 3月25日	
226,130,030		2.00	令和12年 3月20日	
8,250,183		2.00	令和12年 3月20日	
20,625,460		2.00	令和12年 3月20日	
22,125,491		2.00	令和12年 3月20日	
9,646,048		2.00	令和12年 3月20日	
149,974,781		1.20	令和15年 3月 1日	

種　　類	発行年月日	発行総額	償　　還　　高	
			当年度償還高	償還高累計
財政融資資金	平成15年 3月25日	25,920,000	1,096,628	17,864,994
財政融資資金	平成15年 3月25日	212,700,000	8,998,958	146,600,466
財政融資資金	平成15年 3月25日	92,900,000	3,930,434	64,030,011
簡易保険局	平成15年 3月31日	1,827,900,000	77,335,187	1,259,854,205
財政融資資金	平成15年 5月26日	207,000,000	8,642,107	144,282,721
公営企業金融公庫	平成15年 5月29日	42,600,000	1,951,241	32,576,589
公営企業金融公庫	平成15年 5月29日	77,400,000	3,545,213	59,188,450
公営企業金融公庫	平成15年 5月29日	5,100,000	233,599	3,900,014
財政融資資金	平成16年 3月25日	2,243,200,000	96,169,260	1,400,893,757
財政融資資金	平成16年 3月25日	51,600,000	2,212,168	32,224,555
財政融資資金	平成16年 3月25日	264,500,000	11,339,501	165,182,061
財政融資資金	平成16年 3月25日	172,000,000	7,373,892	107,415,177
簡易保険局	平成16年 3月31日	420,600,000	18,031,736	262,667,581
財政融資資金	平成16年 5月27日	209,500,000	9,007,782	130,244,000
財政融資資金	平成16年 5月27日	217,400,000	9,347,456	135,155,351
財政融資資金	平成17年 3月25日	13,400,000	564,243	7,754,488
簡易保険局	平成17年 3月31日	2,305,900,000	97,096,082	1,334,408,559
財政融資資金	平成17年 5月27日	234,900,000	9,872,077	136,626,153
財政融資資金	平成17年 5月27日	17,900,000	752,279	10,411,272
公営企業金融公庫	平成17年 5月27日	33,600,000	1,563,330	21,788,368
財政融資資金	平成18年 3月27日	191,200,000	7,884,542	102,595,146
公営企業金融公庫	平成18年 3月30日	300,000	13,726	179,778
簡易保険局	平成18年 3月31日	1,099,100,000	45,323,747	589,761,112
財政融資資金	平成18年 5月26日	134,500,000	5,555,928	71,358,080
公営企業金融公庫	平成18年 5月30日	1,200,000	55,242	709,497
公営企業金融公庫	平成18年 5月30日	60,300,000	2,775,872	35,652,180
財政融資資金	平成19年 1月29日	64,300,000	2,625,017	32,973,936
財政融資資金	平成19年 3月26日	141,500,000	5,714,424	70,091,792
簡易保険局	平成19年 3月29日	1,039,000,000	42,400,193	535,977,745
財政融資資金	平成19年 5月28日	64,600,000	2,608,847	31,999,503
公営企業金融公庫	平成19年 5月30日	957,500,000	42,992,681	527,338,246
財政融資資金	平成19年10月26日	70,300,000	2,807,853	33,180,856
財政融資資金	平成19年11月27日	168,100,000	6,714,082	79,341,423

（単位　円）

未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期	備考
8,055,006		1.20	令和15年 3月 1日	
66,099,534		1.20	令和15年 3月 1日	
28,869,989		1.20	令和15年 3月 1日	
568,045,795		1.20	令和15年 3月31日	
62,717,279		0.90	令和15年 3月25日	
10,023,411		0.90	令和13年 3月20日	
18,211,550		0.90	令和13年 3月20日	
1,199,986		0.90	令和13年 3月20日	
842,306,243		2.00	令和16年 3月 1日	
19,375,445		2.00	令和16年 3月 1日	
99,317,939		2.00	令和16年 3月 1日	
64,584,823		2.00	令和16年 3月 1日	
157,932,419		2.00	令和16年 3月31日	
79,256,000		2.10	令和16年 3月25日	
82,244,649		2.10	令和16年 3月25日	
5,645,512		2.10	令和17年 3月 1日	
971,491,441		2.10	令和17年 3月31日	
98,273,847		2.00	令和17年 3月25日	
7,488,728		2.00	令和17年 3月25日	
11,811,632		1.90	令和15年 3月20日	
88,604,854		2.10	令和18年 3月 1日	
120,222		2.00	令和16年 3月20日	
509,338,888		2.10	令和18年 3月31日	
63,141,920		2.30	令和18年 3月25日	
490,503		2.30	令和16年 3月20日	
24,647,820		2.30	令和16年 3月20日	
31,326,064		2.20	令和18年 9月25日	
71,408,208		2.10	令和19年 3月 1日	
503,022,255		2.10	令和18年 9月30日	
32,600,497		2.10	令和19年 3月25日	
430,161,754		2.10	令和17年 3月20日	
37,119,144		2.20	令和19年 9月25日	
88,758,577		2.20	令和19年 9月25日	

種　　類	発行年月日	発行総額	償　　還　　高	
			当年度償還高	償還高累計
公営企業金融公庫	平成20年 3月28日	463,500,000	20,381,345	234,458,661
公営企業金融公庫	平成20年 3月28日	68,100,000	2,994,400	34,543,846
財政融資資金	平成20年 5月27日	120,900,000	4,776,328	54,635,882
公営企業金融公庫	平成20年 5月29日	823,300,000	36,204,972	414,144,673
公営企業金融公庫	平成20年 5月29日	49,000,000	2,154,796	24,648,475
民間資金	平成20年 5月30日	150,000,000	7,500,000	131,250,000
財政融資資金	平成20年 8月 8日	176,300,000	6,964,984	79,671,677
財政融資資金	平成20年10月28日	96,800,000	3,788,632	42,116,285
公営企業金融公庫	平成21年 3月30日	99,400,000	4,287,925	46,471,200
財政融資資金	平成21年 5月26日	98,300,000	3,807,362	40,835,196
財政融資資金	平成21年 5月26日	196,600,000	7,614,725	81,670,396
地方公共団体金融機構	平成21年 5月28日	912,600,000	39,299,853	421,503,689
地方公共団体金融機構	平成21年 5月28日	37,000,000	1,593,354	17,089,234
民間資金	平成21年 5月29日	550,000,000	27,500,000	453,750,000
財政融資資金	平成21年12月22日	267,200,000	10,293,121	107,393,380
地方公共団体金融機構	平成22年 3月30日	228,200,000	9,642,014	96,206,921
地方公共団体金融機構	平成22年 3月30日	41,600,000	1,757,703	17,538,159
財政融資資金	平成22年 5月26日	76,200,000	2,899,124	28,927,131
民間資金	平成22年 5月28日	665,900,000	33,296,000	516,088,000
財政融資資金	平成23年 3月25日	1,134,400,000	42,477,396	390,698,195
財政融資資金	平成23年 3月25日	263,100,000	9,851,730	90,614,154
民間資金	平成23年 5月30日	462,000,000	23,100,000	334,950,000
地方公共団体金融機構	平成23年 5月30日	672,400,000	25,276,732	233,493,888
地方公共団体金融機構	平成23年 5月30日	168,400,000	6,330,460	58,477,648
地方公共団体金融機構	平成23年 5月30日	59,000,000	2,217,916	20,488,013
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	331,400,000	12,296,296	103,520,027
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	224,600,000	8,333,580	70,158,716
民間資金	平成24年 5月30日	453,000,000	22,650,000	305,775,000
地方公共団体金融機構	平成24年 5月30日	606,900,000	20,092,015	237,800,223
地方公共団体金融機構	平成25年 4月25日	376,500,000	12,414,667	138,867,023
民間資金	平成25年 5月30日	528,600,000	26,430,000	330,375,000
財政融資資金	平成26年 3月25日	864,700,000	28,145,436	290,420,597
地方公共団体金融機構	平成26年 5月29日	673,500,000	21,814,705	224,011,274

（単位　円）

未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期	備考
229,041,339		2.10	令和18年 3月20日	
33,556,154		2.05	令和18年 3月20日	
66,264,118		2.20	令和20年 3月25日	
409,155,327		2.20	令和18年 3月20日	
24,351,525		2.20	令和18年 3月20日	
18,750,000		2.20	令和10年 5月30日	資本費平準化債
96,628,323		2.20	令和20年 3月25日	
54,683,715		2.10	令和20年 9月25日	
52,928,800		1.90	令和19年 3月20日	
57,464,804		2.10	令和21年 3月25日	
114,929,604		2.10	令和21年 3月25日	
491,096,311		2.10	令和19年 3月20日	
19,910,766		2.10	令和19年 3月20日	
96,250,000		2.10	令和11年 5月29日	資本費平準化債
159,806,620		1.90	令和21年 9月25日	
131,993,079		2.00	令和20年 3月20日	
24,061,841		2.00	令和20年 3月20日	
47,272,869		2.00	令和22年 3月25日	
149,812,000		1.70	令和12年 5月28日	資本費平準化債
743,701,805		1.90	令和23年 3月 1日	
172,485,846		1.90	令和23年 3月 1日	
127,050,000		1.35	令和13年 5月30日	資本費平準化債
438,906,112		1.80	令和23年 3月20日	
109,922,352		1.80	令和23年 3月20日	
38,511,987		1.80	令和23年 3月20日	
227,879,973		1.70	令和24年 3月20日	
154,441,284		1.70	令和24年 3月20日	
147,225,000		1.05	令和14年 5月30日	資本費平準化債
369,099,777		1.60	令和24年 3月20日	
237,632,977		1.30	令和25年 3月20日	
198,225,000		0.729	令和15年 5月30日	資本費平準化債
574,279,403		1.30	令和26年 3月 1日	
449,488,726		1.40	令和26年 3月20日	

種　　類	発行年月日	発行総額	償　　還　　高	
			当年度償還高	償還高累計
民間資金	平成26年 5月29日	528,900,000	26,445,000	304,117,500
地方公共団体金融機構	平成27年 3月24日	679,900,000	21,973,216	208,337,865
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	268,100,000	8,664,538	82,152,349
民間資金	平成27年 3月30日	691,200,000	34,560,000	380,160,000
民間資金	平成28年 3月30日	889,600,000	44,480,000	444,800,000
財政融資資金	平成29年 2月 7日	1,096,200,000	36,560,814	305,024,040
地方公共団体金融機構	平成29年 3月23日	834,100,000	27,546,195	215,817,172
民間資金	平成29年 3月30日	904,300,000	45,215,000	406,935,000
地方公共団体金融機構	平成30年 1月11日	330,200,000	10,872,256	79,976,194
民間資金	平成30年 3月26日	808,900,000	26,331,576	180,514,896
民間資金	平成30年 3月30日	1,100,000,000	55,000,000	440,000,000
民間資金	平成31年 3月25日	707,200,000	22,860,700	134,798,423
地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	513,500,000	17,071,857	101,415,311
民間資金	平成31年 3月29日	1,200,000,000	60,000,000	420,000,000
民間資金	令和 2年 3月27日	1,000,000,000	50,000,000	300,000,000
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	436,000,000	14,585,887	72,494,143
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	869,200,000	29,078,102	144,522,727
民間資金	令和 3年 3月22日	950,000,000	47,500,000	237,500,000
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	556,400,000	18,144,865	72,038,948
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	667,900,000	21,781,012	86,475,221
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	779,400,000	24,671,945	73,501,629
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	80,000,000	5,637,307	16,861,349
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	954,100,000	32,900,000	98,700,000
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	920,000,000	46,000,000	184,000,000
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	365,600,000	12,606,896	25,213,808
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	1,170,100,000	40,348,274	80,696,602
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	600,000,000	30,000,000	90,000,000
地方公共団体金融機構	令和 6年 2月26日	613,400,000	21,151,724	31,727,590
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	1,319,800,000	45,510,368	45,510,368
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	910,400,000	31,393,144	31,393,144
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	694,300,000	34,715,000	69,430,000
財政融資資金	令和 7年 3月25日	850,000,000	42,500,000	42,500,000
地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	1,254,900,000	0	0

（単位　円）

未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期	備考
224,782,500		0.86	令和16年 5月30日	資本費平準化債
471,562,135		1.20	令和27年 3月20日	
185,947,651		1.20	令和27年 3月20日	
311,040,000		0.57	令和17年 3月30日	資本費平準化債
444,800,000		0.30	令和18年 3月31日	資本費平準化債
791,175,960		0.50	令和28年 9月25日	
618,282,828		0.60	令和29年 3月20日	
497,365,000		0.57	令和19年 3月30日	資本費平準化債
250,223,806		0.60	令和29年 9月20日	
628,385,104		0.70	令和30年 3月26日	
660,000,000		0.37	令和20年 3月30日	資本費平準化債
572,401,577		0.70	令和31年 3月25日	
412,084,689		0.40	令和31年 3月20日	
780,000,000		0.345	令和21年 3月29日	資本費平準化債
700,000,000		0.29	令和22年 3月27日	資本費平準化債
363,505,857		0.30	令和32年 3月20日	
724,677,273		0.30	令和32年 3月20日	
712,500,000		0.345	令和23年 3月22日	資本費平準化債
484,361,052		0.50	令和33年 3月20日	
581,424,779		0.50	令和33年 3月20日	
705,898,371		0.70	令和34年 3月20日	
63,138,651		0.30	令和19年 3月20日	
855,400,000		0.70	令和34年 3月20日	
736,000,000		0.40	令和24年 3月20日	資本費平準化債
340,386,192		1.20	令和35年3月20日	
1,089,403,398		1.20	令和35年3月20日	
510,000,000		1.00	令和25年3月20日	資本費平準化債
581,672,410		1.40	令和35年 9月20日	
1,274,289,632		1.40	令和36年 3月20日	
879,006,856		1.40	令和36年 3月20日	
624,870,000		1.00	令和26年 3月20日	資本費平準化債
807,500,000		1.70	令和27年 3月 1日	資本費平準化債
1,254,900,000		2.00	令和37年 3月20日	

種　　類	発行年月日	発行総額	償　　還　　高	
			当年度償還高	償還高累計
地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	531,700,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	16,400,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	2,100,000	350,000	350,000
地方公共団体金融機構	令和 7年 3月27日	2,100,000	350,000	350,000
財政融資資金	令和 8年 3月25日	925,000,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 8年 3月26日	1,988,500,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 8年 3月26日	390,700,000	0	0
民間資金	令和 8年 3月26日	24,800,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 8年 3月30日	21,100,000	0	0
合　　計		94,934,720,000	3,956,581,554	54,522,747,997

（単位　円）

未償還残高	発行価額	利率（%）	償還終期	備考
531,700,000		2.00	令和37年 3月20日	
16,400,000		2.00	令和37年 3月20日	
1,750,000		1.00	令和13年 3月20日	
1,750,000		1.00	令和13年 3月20日	
925,000,000		2.50	令和28年 3月 1日	資本費平準化債
1,988,500,000		2.90	令和38年 3月20日	
390,700,000		2.90	令和38年 3月20日	
24,800,000		1.76	令和18年 3月30日	
21,100,000		2.90	令和38年 3月20日	
40,411,972,003				

決　算　参　考　書　類

決算参考書類

令和7年度 上下水道局 事業評価対象事業一覧表
（下水道事業）

担当課名	事業名	事業概要	ページ
下水道課	市街化区域整備事業	市街化区域における下水道整備を行う。	60
下水道課	市街化調整区域整備事業	市街化調整区域における下水道整備を行う。	61
お客さまサービス課	水洗便所普及奨励事業	調査啓発や早期接続者への助成等を行い、公共下水道への接続促進を図る。	62
下水道課	雨水管渠整備事業	雨水管渠の整備を行う。	63
下水道課	汚水ポンプ場施設建設改良事業	汚水ポンプ場の建設及び改築を行う。	64
下水道課	雨水ポンプ場施設建設改良事業	雨水ポンプ場の建設及び改築を行う。	65
下水道課	管渠改築事業	老朽化した下水道管渠の更新を行う。	66

加古川市上下水道局事業評価シート（令和7年度実施事業）

款	01　資本的支出	項	01　建設改良費	目	01　汚水管渠築造費
事業	【下水道】01 市街化区域整備事業			課名	下水道課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	292,499,000　円	145,819,000　円	146,680,000　円
決算額	209,324,500　円	10,183,800　円	199,140,700　円
翌年度繰越額	63,200,000　円	135,619,000　円	△ 72,419,000　円
不用額	19,974,500　円	16,200　円	19,958,300　円

事業概要

◇下水道普及率の向上

市街化区域については、土地の権利等の問題や地下埋設物及び地形等の様々な制約条件により、未整備となっている箇所が点在している。今後、点在して残る未整備箇所について、下水道布設可能性調査に基づき定めた整備方針により、公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）を対象に順次整備を進め、快適な生活環境の創出を図るものである。

【令和8年10月～】公共下水道区域内において、さまざまな制約条件により公共下水道の整備が困難な箇所に対して、合併浄化槽により生活排水処理をしていただくための新たな補助制度を開始予定。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
委託料（8件）			
汚水管渠実施設計業務委託	78,115,400　円	10,183,800　円	67,931,600 円
工事請負費（3件）			
汚水管渠布設工事	103,185,500　円	－　円	103,185,500 円
補償費（1件）			
下水道工事に伴う配水管等仮設復旧工事	28,023,600　円	－　円	28,023,600 円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
工事発注件数	3　件	1　件	2 件
整備延長	727　m	0　m	727 m
整備人口	46　人	0　人	46 人

成果・目標

ビジョン目標指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
生活排水処理率	令和10年度	100%	98.3%	97.8%

加古川市上下水道局事業評価シート（令和7年度実施事業）

款	01　資本的支出	項	01　建設改良費	目	01　汚水管渠築造費
事業	【下水道】02 市街化調整区域整備事業			課名	下水道課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	3,337,223,000　円	3,653,042,400　円	△ 315,819,400　円
決算額	1,840,247,640　円	1,466,988,836　円	373,258,804　円
翌年度繰越額	1,436,172,000　円	1,899,305,000　円	△ 463,133,000　円
不用額	60,803,360　円	286,748,564　円	△ 225,945,204　円

事業概要

◇下水道普及率の向上

【受益者】市街化調整区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）を対象として、取付管設置後に、受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事を行ってもらい、公共下水道を使用できる状態にすることを目的に、対象路線に下水道管渠（本線）を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
実施設計業務委託	－ 円	39,009,300 円	△ 39,009,300 円
辻地区	118,837,400 円	35,776,400 円	83,061,000 円
神吉地区	114,909,300 円	90,420,000 円	24,489,300 円
原地区	155,708,300 円	27,775,000 円	127,933,300 円
投松地区	85,461,200 円	33,576,400 円	51,884,800 円
宮前地区	281,255,700 円	40,647,200 円	240,608,500 円
西飯坂地区	148,771,700 円	76,886,700 円	71,885,000 円
大宗・美乃利・水足・新在家・横大路・神野等	330,511,500 円	101,332,000 円	229,179,500 円
PPP	－ 円	728,597,300 円	△ 728,597,300 円
下水道工事に伴う配水管等仮設復旧工事	604,792,540 円	200,137,336 円	404,655,204 円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
工事発注件数	13　件	20　件	△ 7　件
整備延長	7,429.4　m	7,060.5　m	368.9　m
整備人口	231　人	565　人	△ 334　人

成果・目標

ビジョン目標指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
下水道普及率	令和10年度	95.5%	94.5%	94.2%

加古川市上下水道局事業評価シート（令和7年度実施事業）

款	01　事業費用	項	01　営業費用	目	08　水洗便所普及促進費
事業	【下水道】03 水洗便所普及奨励事業			課名	お客さまサービス課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	6,961,000　円	7,436,000　円	△ 475,000　円
決算額	3,711,400　円	4,708,657　円	△ 997,257　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,249,600　円	2,727,343　円	522,257　円

事業概要

◇良質な水環境の確保

下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯等が下水道へ接続するよう普及啓発を行う。
水洗化促進のため、供用開始後3年以内の世帯については、水洗化助成金制度を周知し、早期の接続を案内している。また、供用開始後3年を経過した世帯については、戸別訪問による水洗化のPRを行うとともに、早期の接続が困難である場合は、公共下水道への接続に向けた意向を聞き取りすることで水洗化を促している。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
公共下水道普及促進業務委託	538,537　円	543,312　円	△ 4,775 円
水洗化助成金	3,125,000　円	4,090,000　円	△ 965,000 円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
水洗化助成金交付件数	83 件	114 件	△ 31 件
未水洗家屋戸別訪問件数	1,095 件	1,143 件	△ 48 件

成果・目標

ビジョン目標指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
水洗化率	令和10年度	100%	97.2%	97.1%

加古川市上下水道局事業評価シート（令和7年度実施事業）

款	01　資本的支出	項	01　建設改良費	目	02　雨水管渠築造費
事業	【下水道】04 雨水管渠整備事業			課名	下水道課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	693,421,000　円	810,415,000　円	△ 116,994,000　円
決算額	300,803,308　円	507,551,035　円	△ 206,747,727　円
翌年度繰越額	352,588,000　円	279,500,000　円	73,088,000　円
不用額	40,029,692　円	23,363,965　円	16,665,727　円

事業概要

◇災害への備え

雨水管渠の整備により流下能力を増大させる「ながす」対策に加え、自然排水が困難な区域について貯留施設の整備による「ためる」対策を講じ、浸水被害の軽減を図る。

・浸水被害軽減に向けた雨水幹線整備事業の推進

・内水浸水想定区域図を踏まえた効果的な雨水幹線、貯留施設等の整備計画の検討

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
建設資材価格等特別調査業務委託	473,000 円	－ 円	473,000 円
別府川5-13号雨水幹線整備に伴う雨水管布設替実施設計業務委託	6,493,300 円	－ 円	6,493,300 円
別府川9-2号雨水幹線関連用地賃借料　外	3,189,008 円	2,785,540 円	403,468 円
別府川9排水区雨水貯留槽整備工事（その2）	241,103,500 円	84,807,800 円	156,295,700 円
別府川5-13号雨水幹線整備工事に伴うガス管移設工事協定	20,031,000 円	－ 円	20,031,000 円
別府川5-13号雨水幹線整備工事に伴うNTT埋設管移転補償（試掘）	1,810,000 円	－ 円	1,810,000 円
下水道工事に伴う水道施設の移転補償（別府川9-2号、5-13号）	27,703,500 円	20,119,000 円	7,584,500 円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
雨水整備面積	1,736.0 ha	1,730.6 ha	5.4 ha

成果・目標

ビジョン目標指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
雨水整備率	令和10年度	51%	50.1%	49.9%

加古川市上下水道局事業評価シート（令和7年度実施事業）

款	01　資本的支出	項	01　建設改良費	目	03　汚水ポンプ場施設建設費
事業	【下水道】05 汚水ポンプ場施設建設改良事業			課名	下水道課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	197,000,000　円	58,644,000　円	138,356,000　円
決算額	115,408,900　円	6,468,000　円	108,940,900　円
翌年度繰越額	80,000,000　円	52,000,000　円	28,000,000　円
不用額	1,591,100　円	176,000　円	1,415,100　円

事業概要

◇災害への備え

汚水中継ポンプ場（安田・池尻・石守中継ポンプ場）及びマンホールポンプ場（43箇所）が適正に稼働し、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新工事を行う。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
ポンプ場実施設計業務委託	101,000,000　円	6,468,000　円	94,532,000 円
・安田中継ポンプ場実施設計業務委託	101,000,000　円		
ポンプ場改築更新工事	14,408,900　円	－　円	14,408,900 円
・土山マンホールポンプ場設備工事	14,408,900　円		

2．事業実績

項目	当年度	前年度	増減
ポンプ場設備更新	1 箇所	0 箇所	1 箇所

成果・目標

ビジョン目標指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
ポンプ場の耐震評価診断	令和10年度	実施	一部実施	一部実施

加古川市上下水道局事業評価シート（令和7年度実施事業）

款	01　資本的支出	項	01　建設改良費	目	04　雨水ポンプ場施設建設費
事業	【下水道】06 雨水ポンプ場施設建設改良事業			課名	下水道課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	587,100,000　円	58,000,000　円	529,100,000　円
決算額	219,000,000　円	0　円	219,000,000　円
翌年度繰越額	337,100,000　円	58,000,000　円	279,100,000　円
不用額	31,000,000　円	0　円	31,000,000　円

事業概要

◇災害への備え

雨水ポンプ場（神野団地・新野辺・西脇・中島雨水ポンプ場）及び場外除塵機（10箇所）、場外ゲート設備（12箇所）が適正に稼働し、雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新工事を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
ポンプ場改築更新工事	219,000,000 円	－ 円	219,000,000 円
・新野辺雨水ポンプ場沈砂池設備工事	189,000,000 円		
・新野辺雨水ポンプ場電気設備工事	30,000,000 円		

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
ポンプ場設備更新	1 箇所	0 箇所	1 箇所

成果・目標

ビジョン目標指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
ポンプ場の耐震評価診断	令和10年度	実施	一部実施	一部実施

加古川市上下水道局事業評価シート（令和7年度実施事業）

款	01　資本的支出	項	01　建設改良費	目	01　汚水管渠築造費
事業	【下水道】07 管渠改築事業			課名	下水道課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	102,000,000　円	42,500,000　円	59,500,000　円
決算額	65,650,200　円	33,421,300　円	32,228,900　円
翌年度繰越額	7,000,000　円	0　円	7,000,000　円
不用額	29,349,800　円	9,078,700　円	20,271,100　円

事業概要

◇管渠・施設の機能維持

健全な下水道施設の持続を図り、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
管渠改築	65,650,200　円	16,382,300　円	49,267,900　円
・全国特別重点調査業務委託(その1～その5)	17,177,600　円	－　円	17,177,600　円
・全国特別重点調査業務委託(その7～その9)	31,401,700　円	円	31,401,700　円
・ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画に基づく点検調査業務委託	－　円	16,382,300　円	△ 16,382,300　円
・ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画に基づく実施設計業務委託	17,070,900　円	－　円	17,070,900　円
その他検討			
・国道2号線関係設計業務委託	－　円	17,039,000　円	△ 17,039,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
管渠点検延長(重点+SM)	16.6　㎞	4.4　㎞	12.2　㎞
陥没事故件数	0　件	0　件	0　件

成果・目標

ビジョン目標指標	目標年度	目標値	当年度	前年度
管渠の巡視点検の実施回数	令和10年度	2回以上/10年	1回	2回
陥没事故件数	令和10年度	0件	0件	0件